

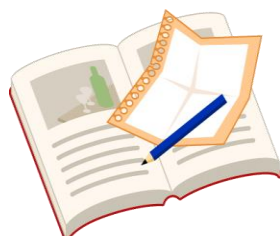
教育予算の増額による実験・実習教育の充実と 「実習助手」制度改革の実現を求めて！！

ゆきとどいた実験・実習で、子どもたちの学ぶ権利の保障を！

子どもたちの学びにおいて、必要な基礎学力や科学的認識、技術・技能を身につけることは、とても大切なことです。

そのためには、教室での座学だけでなく、実験・実習の授業を通じて体感することにより、科学的な物質観、思考力、判断力、表現力を養うことも欠かすことができない大切な教育です。

子どもたちにゆきとどいた実験・実習教育をおこなうことは、子どもたちの学ぶ権利を保障することにつながります。



教育予算の大幅増額で、実験・実習の施設・設備充実を！

国による十分な教育予算が保障されていないため、いま学校現場では、ゆきとどいた実験・実習教育をおこなうために必要不可欠な、施設設備の更新、修繕がすすんでいません。

私たち教職員は限られた予算の中で、教育の質の低下を招かないようにするため、創意工夫を凝らし最大限の努力をしていますが、それには限界があります。教育の貧困格差を解消するためにも国の教育予算を大幅に増額し、実験・実習にかかわる施設設備を充実させることが求められています。

先生の数を増やして、実験・実習の教員複数配置を！

1990年代「地方財政危機」を口実とした定員削減による公共サービスの切り捨てが横行し、2001年に発足した小泉内閣は「公務員制度改革」と称して、教職員の定員削減と大幅な賃金カット、成績能力主義の強行導入など、いっそうと厳しい「構造改革」路線にシフトしました。これにより、教諭も実習教員も人員が減らされ、ゆきとどいた教育が充分におこなえない状況が続いています。

また、高等学校設置基準の見直しにより、実験・実習の専門である実習教員の正規採用数が年々減少させられ、実習教員は複数の教科にわたって兼務を強いられたり、長時間過密労働などが原因で、実験・実習の準備や指導に十分な時間を確保することが困難な状況にあります。これはひとえに実験・実習の教育条件が後退したといわざるをえない状況です。

子どもたちに安全・安心な授業と、ゆきとどいた実験・実習をおこなうためには、教員の複数配置が望ましく、教諭や実習教員を増員することが急務です。

さらに将来的には、より充実した実験・実習教育の実現をめざして、教諭と実習教員を一元化する『実習助手』制度改革が必要です。



全日本教職員組合 実習教員部

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館

Tel: 03-5211-0123 Fax: 03-5211-0124

<http://www.zenkyo.biz>